



株主のみなさまへ



株主通信

第97期中間期

平成15年4月1日～平成15年9月30日

日本軽金属株式会社
NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.

連結事業の概況 NLM Group at a glance

アルミナ・化成産品、地金事業



アルミナ・化成産品事業で生産している水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学用品は水処理剤、焼酎剤、セラミック等の原料として必要不可欠な素材となっております。アルミ合金事業

業ではアルミスクラップを合金地金として再生するリサイクルビジネスと、日本軽金属(株)が開発した高機能開発合金を生産しております。また、日本で唯一アルミニウムの製錬事業を行っており、製錬されたアルミニウムは、さらに精製され高純度アルミニウムとして電子材料等の原料に用いられます。

板、押出製品事業



アルミニウムの板・押出材はさまざまな分野で既に一般的な材料として幅広く用いられています。日本軽金属グループではより付加価値の高い板・押出材をご提供

するため、積極的に技術・用途の開発を行っております。これらの活動をもとにお客様のニーズに対応した高機能板・押出材は、単なる部材としてではなく、機能材として自動車・鉄道車両といった輸送関連分野、電子材料をはじめとする精密機械分野等で用途を拡大しております。

加工製品、関連事業



日本軽金属グループは数多くの特徴ある加工ビジネスをグループ内に有しております。中でも東洋アルミニ

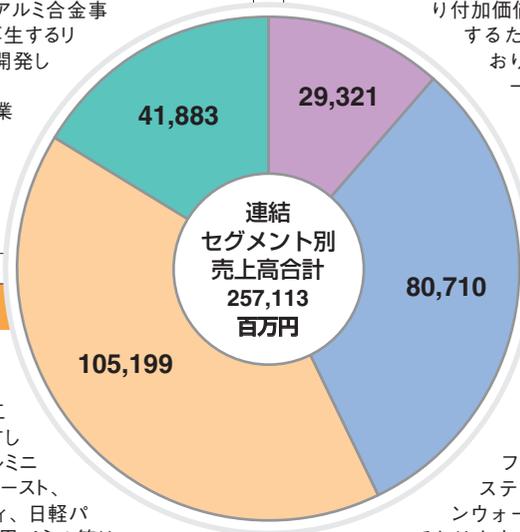
ウム(株)のアルミ箔、アルミパウダー・ペースト、日本フルーフ(株)のバン・トラックボディ、日軽パネシステム(株)の業務用冷蔵・冷凍庫用パネル等は、高い技術力と商品優位性により、各業界でリーディングカンパニーとなっております。また、グループ内で一貫生産されるアルミ電解コンデンサ用電極箔は電子部品の基礎材料として、なくてはならないものとなっております。これ以外にも包装容器や日用品など、私たちの生活に身近な製品も取り扱っております。

建材製品事業



新日軽(株)を中心に、窓、玄関ドア、テラスなどの住宅建材分野、門扉、フェンス、庭まわりなどのエク

ステリア分野、高層ビルを彩るアルミカーテンウォールなどのビル建材分野で、事業を展開しております。「住む人、使う人の心を大切に」を基本理念に、幅広い商品を供給する総合建材サプライヤーとして、省エネルギー、環境共生、ユニバーサルデザインなどお客様のニーズに合わせた高機能で高品質な商品をご提供しております。



目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ(社長メッセージ)	2
特集「新製品なくして収益拡大なし」	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLMグループ・トピックス	9
会社概要/株式の状況	10
株主メモ	11

将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

表紙写真：上から①高純度アルミ、②研究開発風景、③高純度窒化アルミニウム粉「TOYALNITE」製基板(左)、④アルミナ・インゴット(中)、⑤電解炉(右)、⑥プラケット類、⑦六本木ヒルズ(建材)

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素から当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社第97期中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）のご報告をさせていただきます。

当中間期のわが国経済は、米国や東南アジアなど海外経済の回復を背景に、国内での設備投資の増加などにより、緩やかながらも景気回復の基盤が整いつつある状況でありました。そのような状況のもと日本軽金属グループは昨年度よりスタートいたしました中期経営計画（5ヵ年計画）に基づく経営構造改革が成果を出すとともに、各種のコスト削減策の実施と自動車関連分野やバン・トラック架装事業などの業績が好調に推移した結果、連結での当中間期の売上高、経常利益および中間純利益は期初見通しを上回る業績を納めることができました。

しかしながら、国内外の景気は依然不透明な状態にあり、グループを取り巻く経営環境は円高の進行など、予断を許さぬ状況となっております。そうした状況下にありますとしまして、中間配当金につきましては、諸般の事情を勘案し、これを見送ることとさせていただきました。株主のみなさまには申し訳なく存じますが、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

昨年度は中期経営計画の初年度の目標を達成し、当中間期も計画を上回る業績を達成することができました。今後は、持続的成長の糧となる新商品・新規事業の立ち上げを加速するなど、「新製品なくして収益拡大なし」を経営の重要な課題として掲げ、経営資源のポテンシャルを最大限に引き出す成長戦略に注力してまいります。日本軽金属グループでは、グループ全域にわたって蓄え



られた技術・情報を、マーケットに即して組織横断的に開発活動を進める「横申開発」に積極的に取り組み、後掲の「特集」記事にもありますように優れたアルミニウムの特性を活かした新商品・新規事業の開発を進めております。

また、これらの施策と並行して、今後も予想されるデフレの進行に対応すべく、グループが一体となって一層のコストダウン、生産性向上などの経営効率化を加速するとともに、財務体質の改善のため有利子負債の削減を積極的に進めることにより、競争優位性を一層高めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ今後とも倍旧のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月
代表取締役社長

佐藤 薫 郷

「新製品なくして収益拡大なし」

日本軽金属グループは「新製品なくして収益拡大なし」を重要な課題として掲げ、新商品・新規事業の開発にグループを挙げて取り組んでいます。

中期経営計画においても、「強い事業のさらなる強化」「強い事業の育成」というアクションプランのもと、組織分野ごとに蓄えられた技術・情報を統合し、組織横断的に市場ニーズに対応する「横串開発」という活動を通じて新商品・新規事業の創出に取り組んでいます。今回の特集では、その取り組み状況についてご説明します。

■ 自動車分野

足回り部品



足回り部品



従来の自動車では金属と言えば鉄の使用量が多く、アルミニウムは、エンジン部品など、ごく一部の特殊用途に限られていました。ですが、燃費向上に伴う軽量化ニーズの高まりや本格的な循環型社会の到来により、アルミの用途が拡大しています。

新製品としては、より高機能で軽量の足回り部品や粉末合金を急冷凝固と押出成形により量産可能にした粉末押出材、また、アルミの総合一貫メーカーとして培った研究・開発力を活かした各種の合金開発などをおこなっています。

東洋アルミニウム㈱で製造しているアルミペーストは自動車のメタリック塗装用顔料などに使用されており、高い意匠性と機能が評価され、需要は堅調に推移しています。

ペーストは自動車の塗装以外にも携帯電話、家電製品向けのプラスチック用塗料にも用いられています。

また、既に発表しているように平成16年7月より薄板連続鋳造設備「FLEXCASTER」の生産を開始いたします。「FLEXCASTER」は、カナダのアルキャン・インターナショナル社と共同で開発した技術で、自動車用アルミ板材という新たなマーケットに進出するための戦略的な投資です。また、自動車関連以外でも特徴ある製品を作ることができます。

■ 道路・鉄道分野

窓キセ



保冷車



地下鉄大江戸線
車両製作風景

軽量で加工性に優れるアルミニウムは、最新の鉄道車両やトラックのボディとしても使用が拡大しています。

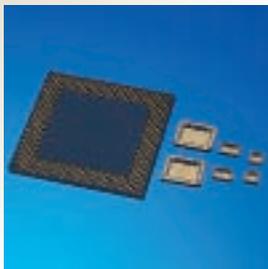


鉄道関連では、新幹線の700系のぞみ型車両にダブルスキン構造の大型押出型材が採用されているほか、地下鉄大江戸線の車両にはFSW（摩擦攪拌溶接）により接合された大型押出型材が用いられています。また、特殊な塗装（スーパーハードコート）により表面硬度を高めた窓キセ（窓わくのカバー）が通勤車両（JR総武線、常磐快速線および山手線）向けとして採用されています。

トラック関連では、ボディのアルミ化率を大幅に向上させ軽量・高強度を実現したアルミウイングボディを始め、高まる保冷化ニーズに対応し、冷蔵、冷凍などの温度管理車など、ラインナップの充実を図っています。

■ 電機・電子分野

セラミックパッケージ



アルミ電解コンデンサ



この分野の主力は、コンデンサ用高純度アルミ箔事業です。日本軽金属グループではアルミニウムの製錬から高純度アルミの精製、圧延、製箔、そしてエッチングした箔の化成処理をおこなっています。

日本軽金属グループではこれ以外にも半導体や液晶製造装置向けの高精度の厚板やアルミナを用いたIC基板用のセラミック、コピー機用の感光体ドラムなど、各種の製品を取り扱っています。

新製品としては、非接触型ICカードに採用された回路箔

のほか、PDP（プラズマディスプレイ）向け電磁波遮断フィルムなど、用途が拡大しています。

■ 建材分野

アルミ製室内階段



CBシリーズ



建築基準法の改正に伴う国土交通省の告示（平成14年5月）によって、アルミニウムは、柱・梁・階段などの建築主要構造部材として鋼材・木材・コンクリート等と同等に使用できるようになりました。

既に平成14年5月より住宅メーカー向けにアルミ製室内階段の納入を開始しましたが、一般の施主様や工務店・設計事務所等より販売を希望する声が強くなり、それらの声に対応する形で平成15年9月よりオリジナルデザインのアルミ製室内階段の販売を開始いたしました。

また、一般建材分野でも、アルミの素地表面に独自の電気化学的な表面処理「CB（ケミカルブラスト）処理」を施した、新しいアルミ建材「CBシリーズ」を開発いたしました。落ち着いた質感、傷がつきにくく、あたたかみのある手触り感など今までのアルミにはない優れた特長を持っています。窓、玄関ドア、門扉などの住宅建材やエクステリア商品として、新日軽(株)が平成15年10月より販売を開始いたしました。

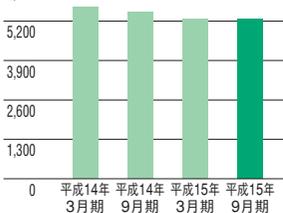
連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成15年 9月中間期	平成15年 3月期	増 減 (△は減少)	平成14年 9月中間期	科目	平成15年 9月中間期	平成15年 3月期	増 減 (△は減少)	平成14年 9月中間期
資産の部					負債の部				
流動資産	293,591	287,083	6,508	302,388	流動負債	294,266	294,637	△ 371	310,914
現金及び預金	43,447	45,227	△ 1,780	61,854	支払手形及び買掛金	99,728	97,953	1,775	96,766
受取手形及び売掛金	162,322	157,189	5,133	154,184	短期借入金	128,403	128,117	286	128,276
たな卸資産	70,672	68,027	2,645	72,507	一年内償還社債	20,000	20,000	—	40,000
その他	19,789	19,125	664	17,158	その他	46,135	48,567	△ 2,432	45,872
貸倒引当金	△ 2,639	△ 2,485	△ 154	△ 3,315	固定負債	132,525	138,623	△ 6,098	154,127
固定資産	231,916	238,678	△ 6,762	248,162	社債	9,668	19,721	△ 10,053	29,736
有形固定資産	184,540	184,506	34	191,305	長期借入金	91,438	86,921	4,517	93,335
建物及び構築物	64,104	65,165	△ 1,061	66,489	退職給付引当金	24,632	23,897	735	20,938
機械装置及び運搬具	44,186	44,280	△ 94	50,742	役員退職慰労引当金	1,198	1,444	△ 246	1,263
工具器具備品	6,268	5,878	390	7,073	連結調整勘定	—	1,314	△ 1,314	3,277
土地	65,631	66,101	△ 470	65,095	その他	5,589	5,326	263	5,578
建設仮勘定	4,351	3,082	1,269	1,906	負債合計	426,791	433,260	△ 6,469	465,041
無形固定資産	4,558	4,414	144	4,180	少数株主持分	3,645	3,155	490	4,296
投資その他の資産	42,818	49,758	△ 6,940	52,677	少数株主持分	3,645	3,155	490	4,296
投資有価証券	28,144	32,153	△ 4,009	33,176	資本の部	39,085	39,085	—	39,085
その他	18,559	22,277	△ 3,718	27,677	資本金	39,085	39,085	—	39,085
貸倒引当金	△ 3,885	△ 4,672	787	△ 8,176	資本剰余金	24,569	24,680	△ 111	24,569
資産合計	525,507	525,761	△ 254	550,550	利益剰余金	29,293	25,697	3,596	18,823
					土地再評価差額金	510	510	—	493
					その他有価証券評価差額金	1,835	743	1,092	702
					為替換算調整勘定	△ 120	△ 505	385	△ 765
					自己株式	△ 101	△ 864	763	△ 1,694
					資本合計	95,071	89,346	5,725	81,213
					負債・少数株主持分・資本合計	525,507	525,761	△ 254	550,550

■ 総資産

(億円)
6,500



■ 総資産

総資産は、前期末比2億54百万円減の5,255億7百万円となりました。

■ 負債合計

負債合計は、前期末比64億69百万円減の4,267億91百万円となりました。これは、社債の償還により有利子負債が減少したことなどによるものです。

■ 株主資本

(億円)
1,000



■ 少数株主持分

少数株主持分は、前期末比4億90百万円増の36億45百万円となりました。

■ 株主資本

株主資本は、前期末比57億25百万円増の950億71百万円となりました。中間純利益により利益剰余金が増加したことなどによるものです。株主資本比率は前期末比1.1ポイント上昇し18.1%に、一株当たり株主資本は前期末比8円25銭上昇し175円26銭となりました。

連結損益計算書

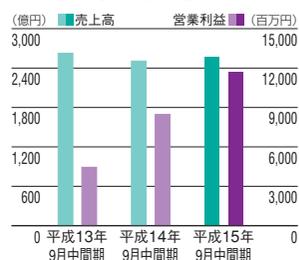
(単位:百万円)

科目	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期	増 減 (△は減少)	平成15年 3月期
売上高	257,113	250,754	6,359	514,042
売上原価	202,236	200,382	1,854	410,449
売上総利益	54,877	50,372	4,505	103,593
販売費及び一般管理費	43,162	41,903	1,259	83,507
営業利益	11,715	8,469	3,246	20,086
営業外収益	2,828	3,988	△ 1,160	8,916
受取利息	45	59	△ 14	122
連結調整勘定償却額	1,314	2,024	△ 710	4,386
持分法による投資利益	—	183	△ 183	987
その他の営業外収益	1,469	1,722	△ 253	3,421
営業外費用	7,172	7,811	△ 639	16,677
支払利息	2,804	3,103	△ 299	6,157
持分法による投資損失	111	—	111	—
過年度退職給付費用	1,072	1,203	△ 131	2,187
その他の営業外費用	3,185	3,505	△ 320	8,333
経常利益	7,371	4,646	2,725	12,325
特別利益	3,686	—	3,686	2,287
固定資産売却益	3,114	—	3,114	2,287
投資有価証券売却益	572	—	572	—
特別損失	1,898	3,536	△ 1,638	7,970
投資有価証券評価損	1,898	373	1,525	1,966
特別退職金	—	1,393	△ 1,393	3,364
固定資産除却損	—	1,288	△ 1,288	2,158
役員退職慰労引当金繰入額	—	482	△ 482	482
税金等調整前中間(当期)純利益	9,159	1,110	8,049	6,642
法人税、住民税及び事業税	2,404	1,856	548	2,350
法人税等調整額	1,613	△ 1,290	2,903	△ 3,140
少数株主利益	421	305	116	316
中間(当期)純利益	4,721	239	4,482	7,116

■ 売上高・営業利益

売上高は、前年同期比63億59百万円増の2,571億13百万円となりました。営業利益は、排ガス規制によるバン・トラック架装事業の好調と建材事業の利益改善などにより、前年同期比32億46百万円増の117億15百万円となりました。

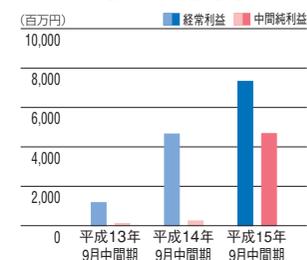
■ 売上高・営業利益



■ 経常利益・中間純利益

経常利益は、前年同期比27億25百万円増の73億71百万円となりました。中間純利益は、特別利益として遊休土地の売却などにより、前年同期比44億82百万円増の47億21百万円となりました。

■ 経常利益・中間純利益



連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期	増 減 (△は減少)	平成15年 3月期
<資本剰余金の部>				
資本剰余金期首残高	24,680	24,569	111	24,569
資本剰余金増加高	345	—	345	111
資本剰余金減少高	456	—	456	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,569	24,569	—	24,680
<利益剰余金の部>				
利益剰余金期首残高	25,697	19,428	6,269	19,428
利益剰余金増加高	4,721	239	4,482	7,116
中間(当期)純利益	4,721	239	4,482	7,116
利益剰余金減少高	1,125	844	281	847
配当金	1,085	815	270	815
役員賞与	40	29	11	29
持分法適用関連会社の 土地再評価差額金取崩に伴う減少高	—	—	—	3
利益剰余金中間期末(期末)残高	29,293	18,823	10,470	25,697

単独財務諸表

単独貸借対照表

科目	平成15年 9月中間期	平成15年 3月期	増 減 (△は減少)	平成14年 9月中間期
資産の部				
流動資産	110,059	107,382	2,677	141,511
現金・預金	10,861	11,507	△ 645	29,906
受取手形・売掛金	58,856	57,604	1,251	72,728
たな卸資産	16,343	17,177	△ 833	24,937
短期貸付金	14,602	10,715	3,887	4,048
その他の流動資産	14,084	14,671	△ 586	13,252
貸倒引当金	△ 4,689	△ 4,293	△ 395	△ 3,362
固定資産	166,008	171,600	△ 5,591	184,738
有形固定資産	76,427	76,734	△ 306	101,646
建物	16,664	17,012	△ 348	19,949
機械装置	20,437	20,307	129	29,572
土地	23,673	24,222	△ 549	36,098
その他の有形固定資産	15,652	15,191	460	16,025
無形固定資産	712	746	△ 33	977
投資その他の資産	88,868	94,119	△ 5,251	82,114
投資有価証券 関係会社株式	79,728	82,663	△ 2,934	68,006
その他の投資	11,070	13,478	△ 2,408	16,285
投資損失引当金	△ 1,200	△ 1,200	—	△ 1,050
貸倒引当金	△ 730	△ 822	92	△ 1,127
資産合計	276,068	278,983	△ 2,914	326,249
負債の部				
流動負債	111,990	115,290	△ 3,300	145,352
支払手形・買掛金	26,276	29,526	△ 3,249	38,852
短期借入金	64,718	62,793	1,925	61,157
一年内償還社債	10,000	10,000	—	30,000
その他の流動負債	10,994	12,970	△ 1,975	15,342
固定負債	81,381	83,495	△ 2,114	102,159
社債	9,000	19,000	△ 10,000	19,000
長期借入金	63,704	56,112	7,591	74,681
その他の固定負債	8,677	8,383	293	8,477
負債合計	193,372	198,786	△ 5,414	247,511
資本の部				
資本金	39,084	39,084	—	39,084
資本剰余金	36,891	36,891	—	36,891
資本準備金	26,891	26,891	—	26,891
その他資本剰余金	10,000	10,000	—	10,000
利益剰余金	6,408	4,200	2,208	2,849
中間(当期)未処分利益	6,408	4,200	2,208	2,849
其他有価証券評価差額金	393	77	315	△ 68
自己株式	△ 81	△ 56	△ 24	△ 19
資本合計	82,696	80,197	2,499	78,738
負債及び資本合計	276,068	278,983	△ 2,914	326,249

単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年 9月中間期	平成14年 9月中間期	増 減 (△は減少)	平成15年 3月期
売上高	85,827	118,030	△ 32,203	204,746
売上原価	76,968	103,462	△ 26,493	181,848
販売費及び一般管理費	7,654	11,436	△ 3,781	18,834
営業利益	1,204	3,131	△ 1,927	4,062
営業外収益	4,358	3,688	669	6,746
受取利息及び配当金	2,014	2,252	△ 238	2,861
その他の営業外収益	2,344	1,436	908	3,885
営業外費用	3,343	4,235	△ 891	7,399
支払利息	1,440	1,789	△ 348	3,350
その他の営業外費用	1,903	2,446	△ 543	4,049
経常利益	2,219	2,585	△ 365	3,409
特別利益	3,854	1,281	2,572	3,914
特別損失	1,894	3,437	△ 1,543	8,712
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失(△)	4,179	429	3,750	△ 1,388
法人税、住民税及び事業税	△ 1,555	40	△ 1,595	△ 1,863
法人税等調整額	2,441	△ 1,130	3,571	△ 2,395
中間(当期)純利益	3,293	1,519	1,774	2,870
前期繰越利益	3,114	1,329	1,784	1,329
中間(当期)未処分利益	6,408	2,849	3,558	4,200

東南アジア・中国における事業の再編

日本軽金属(株)は中期経営計画にもとづく収益力強化の一環として、平成15年9月に、経済成長が著しい東南アジア・中国地域の関連会社の再編を発表いたしました。

従来当社は、アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ社（以下「ANAH」^{注1}）、を通して、東南アジア・中国地域における関係会社の株式を保有しておりましたが、今後の東南アジアにおけるアルミニウム需要拡大に対応し、当社が保有するANAHの株式を先方に譲渡し、ANAHが保有するタイ国のアルキャン・ニッケイ・サイアム社^{注2}の株式100%と、中国のノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム社^{注3}の投資持分18%を当社が直接保有することとしました。



これにより東南アジア・中国でのビジネスにおいてより効率的かつ積極的に事業運営をはかることが可能となりました。特に、タイ国はアセアン諸国の中でも自動車をはじめとした各産業でのアルミニウムの需要拡大が期待できることから、東南アジアにおける重要な拠点と位置づけ、事業の拡大強化を目指してまいります。

なお平成15年3月末時点でアルキャン社は、ANAHを通して当社株式を約2%（間接持株比率）保有していましたが、今回の再編過程で全株式を売却し、当社とアルキャン社との資本関係はなくなりました。また、今回の再編により、ANAHの傘下にあるアルコム社（Aluminium Company of Malaysia Bhd.）、その子会社であるアルコム・ニッケイ・スペシャルティ・コーティングズ社（Alcom Nikkei Specialty Coatings Sdn. Bhd.）について、資本関係がなくなりますが、ビジネスパートナーとしての協力関係は今後も継続してまいります。

（注1） Alcan Nikkei Asia Holdings Ltd. 出資比率：アルキャン社60%、日本軽金属40%
 （注2） Alcan Nikkei Siam Ltd.は、平成15年12月に Nikkei Siam Aluminium Ltd.に社名を変更しております。
 （注3） Nonfemet International (China-Canada-Japan) Aluminium Company Ltd.

日本軽金属「2003環境報告書」を発行

日本軽金属(株)は、平成14年4月から平成15年3月までの環境保全活動の内容および成果をまとめた「2003環境報告書」を平成15年9月に発行いたしました。

これは当社が初めて発行する環境報告書となるため、当社の事業や環境保全活動の内容を幅広く理解していただけるよう、わかりやすい表現と図や写真を多く使用した報告書になっています。ご要望に応じ一般の方々にも配布するほか、インターネットのホームページ上でも閲覧いただけます。



<環境報告書>

商号 日本軽金属株式会社
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)
 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号
 資本金 39,084,654,715円
 代表取締役社長 佐藤 薫郷
 従業員数 (単独) 1,938名 (連結) 12,654名
 設立 昭和14 (1939) 年3月30日

会社が発行する株式の総数 1,600,000,000株
 発行済株式総数 543,350,370株
 株主数 48,578名

主要な連結対象子会社

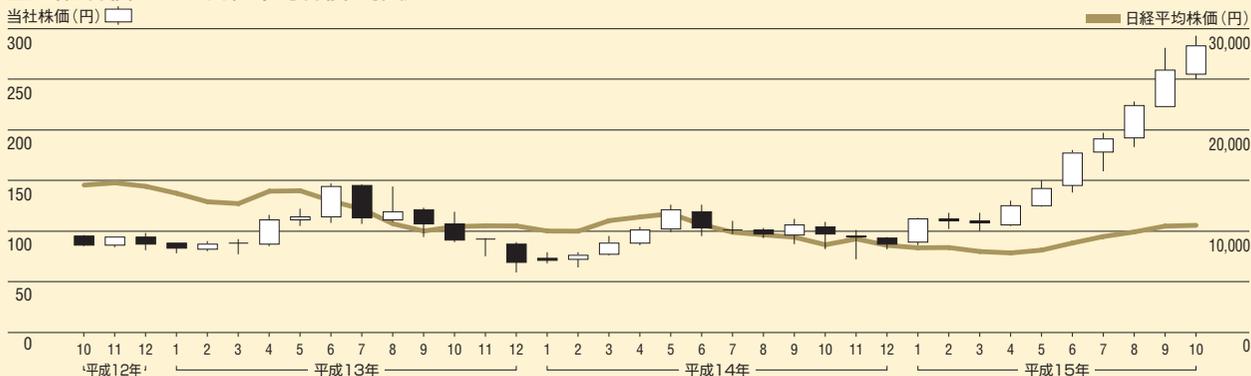
会社名	資本金 (百万円)	持株比率 (%)
新日軽株式会社*	29,038	99.97(1.97)
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
日軽形材株式会社	1,950	100.0
理研軽金属工業株式会社*	1,715	99.95(1.41)
日本電極株式会社	1,200	100.0
日軽産業株式会社	1,010	98.6
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0

※新日軽(株)、理研軽金属工業(株)に対する持株比率は、括弧内に表示している間接持株比率を含めて表示しております。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	72,551	13.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	30,496	5.6
第一生命保険相互会社	20,000	3.7
株式会社みずほコーポレート銀行	18,263	3.4
朝日生命保険相互会社	15,005	2.8
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
滑川軽鋼株式会社	14,490	2.7
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	13,147	2.4
日軽ケイユー会	11,978	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	9,520	1.8

当社株価および日経平均株価の推移



売買高の推移



注：株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03 (3323) 7111 (代表)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式 買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用 紙のご請求を、名義書換代理人フリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。)
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書 掲載のホームページアドレス	http://www.nikkeikin.co.jp/kessan.html
手数料	名義書換 無料 株券再発行 株券1枚につき200円
お知らせ	日本軽金属は、インターネット上にホームページを開設し、 最新の会社業績やアニュアル・レポートをはじめとするさ まざまな情報をご提供しています。 http://www.nikkeikin.co.jp E-mail : nlmmaster@nikkeikin.co.jp

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL : 03 (5461) 9211